

平成31年度 主な事業の要求・査定状況

※主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

市民活動部

(単位:千円)

担当課	小事業	要求額	要求内容	査定額	査定理由
協働推進課	協働のまちづくり推進事業	7,750	地域自治協議会の活動を支援するため、地域自治協議会を設置した地区に対して交付金を交付する経費	7,750	A
協働推進課	庁舎等施設整備事業(地域自治協議会拠点整備)	4,421	地域ふれあい会館及び集会所の一部を改修し、地域自治協議会の拠点となる施設を整備する。	3,500	B
協働推進課	社会教育施設整備事業(地域自治協議会拠点整備)	9,424	公民館の一部を改修し、地域自治協議会の拠点となる施設を整備する。	7,500	B
協働推進課	公民館運営管理経費(地域自治協議会拠点整備)	299	公民館の一部を改修し、地域自治協議会の拠点となる施設の整備に要する備品購入費	150	B
協働推進課	小学校施設整備事業(地域自治協議会拠点整備)	8,440	小学校の空室の一部を改修し、地域自治協議会の拠点となる施設を整備する。	7,000	B
地域活動推進課	住居表示整備事業	933	東登美ヶ丘住居表示整備及び中登美ヶ丘街区表示板設置経費	850	B
文化振興課	写真美術館管理経費	823	写真美術館のハイビジョンギャラリーの更新を行う。	0	D
文化振興課	なら100年会館運営管理経費	2,655	なら100年会館大ホールの音響設備の更新を行う。	0	D
文化振興課	なら100年会館運営管理経費	18,888	なら100年会館中ホールの音響設備の更新を行う。	0	D
文化振興課	ならまちセンター管理経費	2,000	ならまちセンターの芝生広場にて、図書館や地域等と連携したイベントを開催する経費	2,000	A
文化振興課	北部会館市民文化ホール管理経費	1,350	北部会館市民文化ホールのプロジェクターの更新を行う。	0	D
文化振興課	奈良市美術館運営管理経費	5,724	学芸員等の専門家の意見を聴きながら、展覧会事業の企画力増強及び美術館の機能強化を図る。	5,043	B
文化振興課	文化振興施設整備事業	241,963	文化施設を改善・補修し施設の整備を図るための、なら100年会館のエントランス防水工事等	105,700	D
文化振興課	文化振興維持補修事業	5,374	文化施設を改善・補修し、施設の整備を図るための経費	2,600	D
スポーツ振興課	西部生涯スポーツセンター等管理経費	7,255	西部生涯スポーツセンターの自家発電設備更新及び中央監視盤更新	0	D
スポーツ振興課	西部生涯スポーツセンター屋内施設改修事業	38,860	西部生涯スポーツセンターの換気設備更新及び屋上防水工事	0	D
スポーツ振興課	鴻ノ池球場改修事業	1,289	鴻ノ池球場の高圧受電設備(キュービクル)の区分閉器(PAS)の取替等に要する経費	0	D
スポーツ振興課	南紀寺コミュニティスポーツ会館整備事業	7,130	南紀寺コミュニティスポーツ会館のアリーナ照明のLED化工事	0	D
スポーツ振興課	鴻ノ池陸上競技場改修事業	10,400	鴻ノ池陸上競技場の人工芝張替工事	0	D
スポーツ振興課	中央第二体育館改修事業	43,850	中央第二体育館の屋根改修工事	40,000	B
スポーツ振興課	平城第二球技場整備事業	7,720	平城第二球技場の防球フェンス嵩上げ工事	0	D
スポーツ振興課	中央第二武道場改修事業	5,830	中央第二武道場の軒天井改修工事	0	D
スポーツ振興課	運動公園整備単独事業	60,674	鴻ノ池陸上競技場進入園路の街路灯整備及び鴻ノ池運動公園内の高木撤去に要する経費	8,000	D

人権政策課	人権施策事務経費(人権文化推進計画改定)	5,532	人権文化推進計画改定のための市民意識調査等に要する経費	0	E
人権政策課	人権施策事務経費(犯罪被害者等の支援)	2,058	犯罪被害者等への見舞金や民間支援団体への負担金等に要する経費	1,220	D
人権政策課	環境改善施設整備事業	134,204	環境改善施設の改修及び撤去工事	13,500	D
男女共同参画課	男女共同参画施策調査研究事業	2,625	第3次奈良市男女共同参画計画策定のための市民意識調査等に要する経費	0	E

査定理由 A: 要求どおり全額を認めているもの

B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの

C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの

D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの

E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの

F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を平成30年度に前倒ししたもの